

事業継続経営(BCM)と 事業継続計画(BCP)に関する提言

平成18年4月
企業防災マネジメント研究会

要 旨

平成15年に政府の「地震調査研究推進本部」が出した、琵琶湖西岸断層帯での地震発生の予測では、今後30年以内に、最大でマグニチュード7.8程度の地震発生の確率が0.09～9%と、「今後30年以内に襲来する可能性が極めて高いグループに属する」という見解が示されている。

このような状況下において、企業の社会的責任として、また地域社会の一員として、その信頼と期待、そして要請に応えることは、企業活動を継続していく上で重要な課題であり、平時から地域社会と共助共生していくとの視点で、各企業が実行可能な貢献の方法を考え、信頼と信用を得るための努力をする必要がある。

何時起こるかも分からない災害に備えて、県や市町等自治体での取り組みにのみ依存するのではなく、地震などの不測の事態で企業の業務がダメージを受けた場合に、短期間で主要な業務を再開させ、顧客の流出、シェアの低下、企業評価の低下等を防ぐといった各種リスクコントロール、いわゆる事業継続計画(BCP=Business Continuity Plan)について、研究する必要がある。

企業防災マネジメント委員会では、滋賀県内におけるBCPの普及拡大に向け、まずは



神戸視察
「人と未来防災センター」にて研究員の説明を受ける

会員企業の啓蒙を深めるため提言としてとりまとめた。

また会員を対象にBCPに対する認識度を調査するアンケートを実施。その結果、回答企業の三分の二以上がBCPに興味を持っており、認識度としては総じて高いものになっているのに対し、実際にBCPを作成済みの企業は全体の5.7%にとどまった。

このように事業継続における必要性が認識し、普及の機運が高まりを見せていると受け止められるものの、大規模地震の発生確率等を考慮した場合、滋賀経済同友会としても会員企業の存続のため、未作成企業に対する作成推進の活動が今後さらに必要だと思われる。

滋賀県における地震災害発生の可能性と被害予測

●発生の可能性(琵琶湖西岸断層帯)

- 発生確率 今後30年以内 0.09%~9%
50年以内 0.2%~20%
- 地震規模 M7.8程度

●被害予測

- 全壊棟数 38,000~46,000戸
- 死者数 700~1,300人
- 地震火災 30~90件
- 避難者数 73,000~83,000人

企業の危機管理状況

●現在対策を講じている

- 経済リスク 36.0%
(経済危機、株、為替、材料高騰等)
- 製品リスク 35.0%
(製造物責任、欠陥商品、特許紛争等)
- 財務リスク 32.0%
(貸倒れ、金融派生商品、資金調達等)
- 自然災害 11.8%
(地震、台風、洪水、伝染病等)

●今後対策が必要

- 経済リスク 35.8%
- 環境リスク 33.2%
(環境汚染、廃棄物処理等)
- 自然災害 15.7%

約半数の企業は、「危機対策体制」「緊急連絡体制」の整備、防火、防風水対策等のマニュアルは作成しているが、中小企業では人材や費用の面から準備が遅れている。

よって防災マニュアルを防震の観点で見直す必要がある。

事業継続経営(BCM)と事業継続計画(BCP)の必要性

震災発生時における企業への期待は、①従業員・顧客の安全をまもる②経済活動の維持(雇用の維持)③地域貢献であり、そのためにもBCPとBCMの作成が必要である。

事業継続計画(BCP)への具体的取り組み

防災マニュアルを「地震防災」の観点で見直そう。最初は簡単に、徐々に完成度を高める。中でも最重要項目は安否確認とコンピューターシステムの保全である。

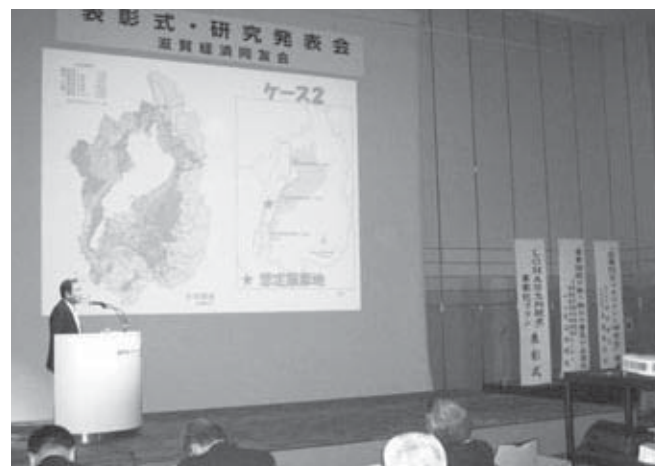
滋賀経済同友会の提言

○事業継続計画を策定する。

策定に際しては、

- ①人命の安全確保・救助
 - ②自社からの二次災害発生防止
- を最優先に考慮する。

○地方自治体、地域住民、仕入・販売先等と連携を密にし、協力して減災・復旧計画を実効あるものとする。



大道良夫氏による研究会発表